

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	〇どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくり
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・ 妊娠期、乳幼児から小中学生に至る子育て期、子どもの自立に至るまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援、家庭や子どもへの関わりを通して適切な支援機関等へつなげる仕組みの構築など、多様なニーズと課題に対応する効果的支援を行い、どのような状況でも子どもたちが希望を持って成長できる環境づくりを県全域で取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村が配置及び設置するこどもの貧困対策支援員及びこどもの居場所に対する広域支援	国,県,市町村	市町村が配置及び設置する子供の貧困対策支援員及び子供の居場所に対する広域支援		
		支援コーディネーターの配置圏域数(内訳)		
		5圏域	5圏域(継続5圏域)	5圏域(継続5圏域)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 沖縄子供の貧困緊急対策事業				予算事業名 沖縄子供の貧困緊急対策事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法		当初予算額
内閣府計上	委託	26,317	30,039	内閣府計上	委託	33,266	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
市町村が配置するこどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言等を行うため、圏域毎に支援コーディネーターを配置した。				市町村が配置するこどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言等を行うため、圏域毎に支援コーディネーターを配置する。			
活動指標名	支援コーディネーターの配置圏域数 (内訳)	R4年度				進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		5圏域	5圏域	5圏域	5圏域	100.0%	順調
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
各圏域に支援コーディネーターを配置し、こどもの貧困対策支援員やこどもの居場所に対し、助言、研修等を行い、支援の質の向上を図っている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
県内の各圏域に支援員や居場所の運営者の相談・助言や地域の課題やニーズに応じた研修等を行うなど、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを配置・育成していく。				県内の各圏域に、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを配置したことで、地域の課題やニーズに応じた助言、研修会の開催等、地域の実情に応じたかたちの支援を実施することができた。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	支援員への助言等だけでなく、支援員が配置されている市町村の担当者も含めた支援体制の強化を図る必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	支援員の活動効果や質の向上を図るため、地域の支援員のニーズに沿ったテーマを設定し、支援員のみでなく、市町村担当者も含めた研修会を開催する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○社会的孤立を防ぐための適切な支援
主な取組	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・親の妊娠・出産期から、生活困窮を含めた家庭内の課題を早期に把握し、社会的孤立を防ぐため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進するなど、適切な支援へつなげる体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業といった各種訪問事業の効果的な実施と展開のための市町村の取組の支援を図る。 訪問支援事業における家庭訪問者を対象とした研修を実施、資質向上を図り、支援を必要とする家庭を早期に把握し、適切な支援につなげることのできる体制を強化する。	県,市町村	養育支援訪問事業実施についての助言・指導			
		家庭訪問支援者に対する研修等の実施回数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	市町村児童相談体制強化事業			予算事業名	市町村児童相談体制強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	1,611	1,607	県単等	委託	1,714
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村家庭訪問者等に対する研修・講演会の実施（WEB研修及び集合研修）した。				市町村家庭訪問支援者に対する研修等の実施（2回）する。		

活動指標名	家庭訪問支援者に対する研修等の実施回数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3回	3回	3回	2回	100.0%	順調	市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。 研修は、対象者の能力と必要性に応じた基礎的研修及び応用的研修を主にWEB配信により実施し、特別研修を集合研修で実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>養育支援訪問事業の実施については、助言・指導を進め、実施市町村も増加していることなどから、取組は順調である。この結果、養育支援が必要な家庭への支援拡大が図られた。</p> <p>家庭訪問支援者に対する研修については、計画値2回に対し、3回実施しており、取組は順調である。この結果、対象者の資質向上及び各市町村間のネットワーク形成が図られ、乳児家庭等の適切な支援につながった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>様々な会議や研修等の場を通じて養育支援訪問事業の必要性を周知するとともに、未実施の理由等を調査した上で、実施に向けたきめ細かな助言等を行うことにより、事業実施につなげる。</p> <p>家庭訪問支援に携わる人材の確保及び資質の向上を図るため、各訪問員の能力と必要性に応じた複数の研修を実施するとともに、関係機関と連携し様々な研修の周知を行い参加を促す。</p>	<p>養育支援訪問事業については、市町村との連絡会議（書面開催）等において未実施市町村に早期実施を促した。</p> <p>市町村等で子ども家庭支援に関わる職員を対象とする研修を実施した。</p> <p>研修は、対象者の能力と必要性に応じ、基礎的研修及び応用的研修の2コースを各1回実施するとともに、対象者のニーズを捉え家庭訪問時における新型コロナウイルス感染予防をテーマとした特別研修を実施した。また、関係機関による研修を周知し、参加を促した。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	市町村の養育支援訪問事業については、実施市町村数は毎年増加しているが、実施率は全国値83.2% (R2. 4. 1現在) に比べ県内は約78% (R4. 4. 1現在) と、依然全国平均より低い状況にある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	養育支援訪問事業を未実施の市町村に対し、事業の実施に向けた働きかけを実施していく必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	地域のつながりの希薄化し、子育てが孤立化するなど、負担感が大きくなっており、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦が存在する。	② 連携の強化・改善	市町村において、支援を要する家庭を早期に発見し、必要な支援への繋ぐとともに、特に支援が必要と認められる家庭に対する家庭訪問等による積極的なアウトリーチ支援が実施できる体制の強化が必要である。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○若年妊産婦への安定した生活と自立に向けた支援体制づくり
主な取組	若年妊産婦支援促進事業		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	・妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦の居場所等を設置し、安定した生活と自立に向けた支援体制づくりに市町村等と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置	県,市町村	10代の母親など若年母親に対する自立生活支援及び若年妊産婦に対する総合的な自立支援を行う居場所の設置		
		居場所設置箇所数(内訳)		
		5箇所	6箇所(新規1箇所、継続5箇所、累計6箇所)	7箇所(新規1箇所、継続6箇所、累計7箇所)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 若年妊産婦支援促進事業				予算事業名 若年妊産婦支援促進事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
県単等	委託		12,597	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	委託	20,744	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
SNSを活用し情報収集/発信を行った。 体験や生活に必要な知識を学ぶ講座や若年妊産婦の居場所に係る啓発シンポジウムを開催した。				SNSによる情報収集/発信を行う。 若年妊産婦の居場所未実施市町村における各種講座等や医療機関へのアンケート、シンポジウム等を開催する。			
活動指標名	居場所設置箇所数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	5箇所	5箇所	100.0%	順調	県内で5箇所の「若年妊産婦の居場所」が設置 ・沖縄市・南風原町・うるま市・宮古島市・石垣市



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内5拠点の基本データをまとめ啓発に使用したことで、未実施市町村の検討材料となった。</li> <li>・ 居場所運営者及び行政担当者が一同に介した情報交換会を実施したことで、支援方法や課題について共有することができ、支援の向上につながった。</li> </ul>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村調査の実施により、「子どもの貧困対策担当」と「母子保健担当」では、共通の課題のほか支援に対する認識のずれがあるが浮き彫りになった。</li> <li>・ 市町村担当者のほか県民も含め、「若年妊産婦支援」の必要性に対する認知度の向上が図れた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	「若年妊産婦」を支える事業を複数の部署がそれぞれ担当しているが、情報共有がスムーズに行われなため、当事者や支援者に支援内容が伝わりづらい。	② 連携の強化・改善	市町村に直接出向き、事業の説明を行うことで、先方の状況も把握しながら、顔の見える関係を構築する。
		⑤ 情報発信等の強化・改善	関連すると思われる部署には、積極的に情報を発信し、情報提供の要請も随時行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○子供の貧困対策支援員の配置
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	<p>・子どもの貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「子供の貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
支援員の配置促進、効果測定 支援コーディネーターによる支援、支援員研修	国,県,市町村	支援員の配置促進、効果測定 支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催		
		子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数		
		31市町村、119人	31市町村、119人	31市町村、119人
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業			予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	委託	240,359	234,425	主な財源	実施方法	当初予算額
				内閣府計上	委託	300,073
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』に対する研修等、側面的な支援を実施した。				市町村が配置する『子供の貧困対策支援員』に対する研修等、側面的な支援を実施する。		

活動指標名	子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	29市町村	29市町村	31市町村	31市町村	100.0%	順調	支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を2回開催した。各市町村（本島10、離島7）と対面又はオンラインにより意見交換を行い、課題や対応策について検討した。
活動指標名	子供の貧困対策支援員の配置市町村数及び配置人数		R4年度				
実績値	118人	113人	117人	119人	98.3%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
こどもの貧困対策支援員への研修会開催により、支援の質の向上が図られたほか、支援員の役割の重要性が増しており、配置市町村数及び配置人数については順調に推移している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の各圏域に支援員や居場所の運営者の相談・助言や地域の課題やニーズに応じた研修等を行うなど、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを配置・育成していく。</li> <li>・ 令和5年度以降の事業継続及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請を行う。</li> <li>・ 離島の福祉部局、教育委員会等が把握している問題点等を集約し具体的な対応策を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の各圏域に、地域で中心的な役割を担う支援コーディネーターを配置したことで、地域の課題やニーズに応じた助言、研修会の開催等、地域の実情に応じたかたちの支援を実施することができた。</li> <li>・ 令和5年度以降の当該事業の継続について、県内市町村と連携し、国に要望した結果、令和5年度の予算額は、令和4年度に比べ約1.2億円増額された。</li> <li>・ 小規模離島への巡回派遣やオンライン会議等による意見交換を通して、問題点や対応策について検討した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	コロナの影響もあり、子どもが抱える問題が複雑化している。支援員は、子どもの状況を把握し、必要な支援を行う居場所等に適切に繋ぐことが、より一層求められるなど、その役割の重要性が高まっている。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	支援員が配置されていない市町村があることや人材確保に課題がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	当該事業について、令和5年度は継続となったが、令和6年度以降の事業継続については未定である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで支援員の質の向上を図る。
② 連携の強化・改善	各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。
⑧ その他	令和6年度以降の事業継続や拡充及び補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施策	①つながる仕組みの構築
			施策の小項目名	○子供の貧困対策支援員の配置
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）		対応する成果指標	子供の貧困対策支援員による支援人数
施策の方向	<p>・子供の貧困に関する現状を把握し、関係機関との情報共有や支援につなげるための調整等を行う「子供の貧困対策支援員」を市町村に配置するとともに、離島及びへき地を含む県内各地域の実情に配慮した支援体制づくりに取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島町村への支援員巡回派遣 電話・メールによる広域相談	国,県,市町村	離島町村への支援員巡回派遣 電話・メールによる広域相談		
		巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数(累計)		
		2町村、72回	2町村、72回(144回)	2町村、72回(216回)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業			予算事業名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	27,499	24,722	内閣府計上	委託	18,350
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
久米島町、粟国村、伊江村、伊是名村へ支援員を巡回派遣した。				久米島町、粟国村、伊江村、伊是名村へ支援員を巡回派遣するとともに、その他離島町村へ課題掘り起しのための派遣を行う。		

活動指標名	巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3町村	3町村	7町村	2町村	100.0%	順調	離島町村へ支援員を巡回派遣を行うほか、電話やウェブ会議を活用し、支援を行った。
活動指標名	巡回派遣する離島町村数及び巡回派遣回数(累計)		R4年度				
実績値	41回(58日)	76回(149日)	52回(100日)	72回	72.2%		

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
久米島町への定期巡回派遣や、粟国村、伊江村、伊是名村のフォローアップ支援を行い、久米島町でのR5からの居場所設置に向けた調整や、粟国村の居場所運営への支援などを行った。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	離島町村において自立した支援体制へ移行していくため、これまで定期的に派遣巡回を行ってきた町村について、派遣頻度を見直したフォローアップ支援へと移行していった。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	これまで継続して支援してきた町村において、自立した支援体制への移行を促進するとともに、その他町村における課題を掘り起し、支援へと繋げていく必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	電話・メールによる子どもからの相談については、他機関による類似の取組が行われていることや、直接電話による相談が子どもの需要に合わなくなっている側面があることから、相談体制を見直す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	離島町村への支援を、①課題掘り起し、②支援員の定期巡回派遣、③フォローアップ支援の3段階の支援を行い、自立した支援体制へと移行していく。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	子どもが相談をしやすい環境を整えるため、ネット (チャット等) による相談体制を試行する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○子どもの貧困問題に関する普及啓発
主な取組	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進		対応する成果指標	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体で取り組むべき問題であることの理解を深めるため、「沖縄子どもの未来県民会議」を中心に、広報・啓発活動に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
集客型イベントの開催や県民会議構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動	県,県民会議	集客型イベントの開催や県民会議の構成団体等が主催する各種イベント等と連携した普及啓発活動		
		普及啓発イベント等の開催件数(累計)		
		8件	8件(16件)	8件(24件)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	<a href="https://www.okinawa-child-future.jp/">https://www.okinawa-child-future.jp/</a>



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
—	その他			主な財源	実施方法	当初予算額	
—	その他			—	その他		
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
<p>県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取り組みについて企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行った。</p>				<p>県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取り組みについて企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行う。</p>			
活動指標名	普及啓発イベント等の開催件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	4件	4件	5件	8件	62.5%	やや遅れ	構成団体と連携した協働促進イベント(事務局説明)を4回実施した。機関誌への寄稿により広く情報発信を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<p>新型コロナウイルスの影響により構成団体等によりイベントの開催が少なかったことにより、目標値に達していない。しかし、これまで行っていない団体への説明等により、広く沖縄県の子どもの貧困や対策等について、情報発信を行うことができた。</p>							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
<p>協働促進イベントの開催について、オンラインでの研修など実施可能な手法を検討し実施するとともに、周年記念企業への寄付要請及び感謝状贈呈を継続的に実施する。</p>				<p>構成団体等と連携し事務局による県民会議活動の説明を4回実施した。また、ホームページやSNS、新聞広告等を通して、県民会議への協力をよびかけを行った。周年記念企業190社に対し寄付要請を行うとともに、継続的に支援を行った企業等に対し感謝状の贈呈を行った。</p>			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	構成団体と連携した協働促進イベントは重要な取組と考えるが、構成団体の実施状況により変動があることから、協働促進イベントに限らず、県民会議の独自イベントによる周知を図る必要がある。	⑧ その他	引き続き協働促進イベントを実施するとともに、新型コロナウイルスの影響で開催できなかった県民会議の独自イベントを実施し、貧困の現状や県民会議の取組を広く県民に周知を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○県民運動の推進
主な取組	県民運動の推進		対応する成果指標	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・子どもの学びと育ちを社会全体で支え、子どもたちが安心して暮らせるよう、国・県・市町村、教育・福祉・雇用・医療等の関係団体、NPO、ボランティア、企業、大学等が連携・協働した県民運動の展開に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県民会議として、企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として給付奨学金や県外大学等への支援等を実施する。	県, 県民会議	県民会議の活動の趣旨に賛同し、構成団体(会員)として、子どもの貧困解消に向けた取組を実施		
		参加団体数		
		115団体	115団体	115団体
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	<a href="https://www.okinawa-child-future.jp/">https://www.okinawa-child-future.jp/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	その他			主な財源	実施方法	当初予算額
—				—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県民会議として、企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として給付奨学金や県外大学等への支援等を実施した。				県民会議として、企業や県民からの寄付金、県負担金等を財源として給付奨学金や県外大学等への支援等を実施する。		

活動指標名	参加団体数		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	115団体	115団体	115団体	115団体	100.0%	順調	県民会議として、「子どもに寄り添う給付型奨学金事業」や「県外大学等進学サポート事業」等を実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄子どもの未来県民会議と連携・協働し、児童養護施設退所児童等に対する給付型奨学金の給付や食支援体制整備など、子どもの学びと育ちを社会全体で支える県民運動を推進した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	子どもの貧困解消を目的とした県民会議として、児童養護施設等を退所した子どもの大学等進学に係る入学金、授業料、教材費等を無償で給付するとともに、子どもの居場所等への食支援を実施。 また、新たに低所得世帯の高校生が県外大学等を受験又は進学する際の渡航費用の支援を実施。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	SDGsの広まりとともに、子どもの貧困をテーマに社会貢献活動に取り組む企業が出てきており、県民会議に賛同する企業等と連携して社会全体で子どもたちを支える県民運動を推進する必要がある。	⑧ その他	県民会議の構成員等と連携した取組を継続しつつ、企業や県民からの寄付につなげるため、県民会議の取組の周知、広報に努める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開	施策	②県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発
			施策の小項目名	○子どもの貧困実態調査
主な取組	沖縄子ども調査		対応する成果指標	沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数
施策の方向	・本県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもやその保護者の日常生活に及ぼす影響を調査・分析し、子どもや子育て家庭への支援策の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施	県	子どもとその保護者の生活実態等の調査を実施		
		子どもの生活実態調査の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomotyosa/kekagaiyo.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomotyosa/kekagaiyo.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	子どもの貧困実態調査事業			予算事業名	子どもの貧困実態調査事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	13,779	10,024	県単等	委託	10,716
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年度に3回目となる高校生調査を実施したところ、困窮世帯の割合が26.3%となった。				令和3年度に続き2回目となる0～17歳調査を実施する。		

活動指標名	子どもの生活実態調査の実施件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1件	1件	1件	1件	100.0%	順調	調査対象：高校2年生及びその保護者 調査機関：令和4年11月14日～11月28日 回収状況(回答率)：生徒票3,373/6,420件 (52.5%)、保護者3,254/6,420件(50.7%)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、3回目となる高校生とその保護者を対象とした調査を実施し、生活実態はどうなっているのか、また、これまでの施策推進による改善が見られるのかなどの状況を把握するため前回調査との比較を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者及び庁内関係課で構成する沖縄県子ども調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や経年比較による子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。</li> <li>関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等の反映を促す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3回目となる高校生調査を実施することで、コロナの影響や経年比較などの実態把握を行った。また、調査の分析評価にあたり、研究者及び庁内関係課で構成する調査検討会を2回開催した。</li> <li>令和3年度の子ども調査(0～17歳調査)では、未就学児の受診抑制に割合が小学生以上より低くなっており、未就学児への医療費助成が一定の効果が見られた。(令和4年4月からは中学校卒業まで拡大されている。)</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	・経年比較に加えて新型コロナウイルスや物価高騰など社会情勢等を踏まえた実態把握のため、調査内容の検討や施策の効果検証が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・有識者及び庁内関係課等で構成する調査検討会において、更なる実態把握のための調査内容の検討や子どもの貧困対策施策の効果検証を行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・調査結果を踏まえて、明らかとなった課題等に対して、関係部局等での対応が求められる。	② 連携の強化・改善	・関係部局や市町村に対し、調査結果の情報共有を図り、把握した課題等について施策等への反映を促す。